

第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第2章

農林水産業

～食と緑の創造県いわて～

▶ 1 農林水産業経営体の育成

農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行

■ 農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行

平成27年（2015年）農林業センサスによると、本県の販売農家における農業就業人口は70,357人で、平成22年（2010年）と比べて19,636人（21.8%）減少した一方、就業人口における60歳以上の割合が80.1%と、4.7ポイント上昇しています（図1）。

また、東日本大震災津波による大きな被害を受けた後の調査となった平成25年（2013年）漁業センサスによると、本県の漁業就業者数は6,289人で、平成20年（2008年）と比べて3,659人（36.8%）減と大幅に減少した一方、60歳以上の就業者の割合は52.7%と、1.4ポイント上昇しています。これらのことから、農業及び漁業就業者の高齢化が進行していることがわかります（図2）。

なお、平成27年の本県における林業経営体数は4,979経営体で、平成22年と比べて43.4%減少しています（図3）。

■ 農業経営体の経営耕地の規模拡大が進む

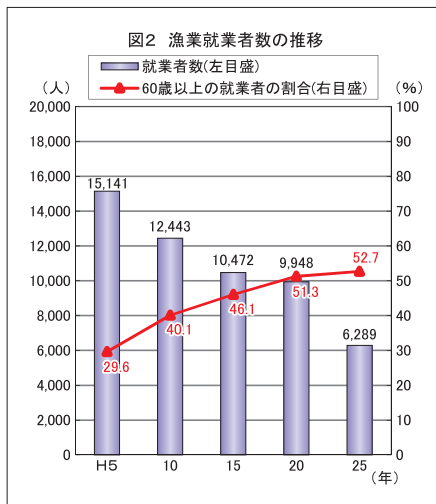
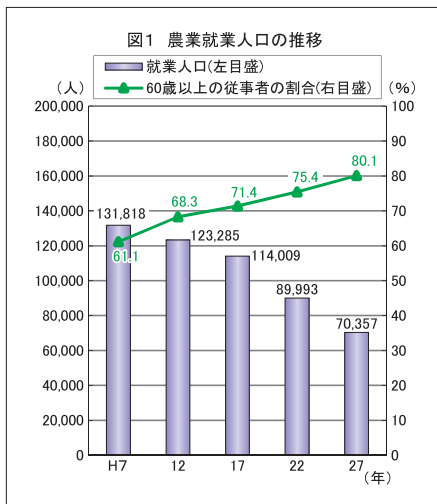
本県の農業経営体を経営耕地の面積別にみると、平成27年（2015年）は0.5～1.0ha未満が13,168経営体と、最も多くなっています。また、平成22年（2010年）と比べて、0.3ha未満から5.0～10.0ha未満までは経営体数が全て減少している一方、10.0～20.0ha以上ではすべて増加していることから、農業経営体の経営耕地の規模拡大が進んでいることがわかります（図4）。

■ 販売金額1,000万円以上の農業経営体の割合が増加

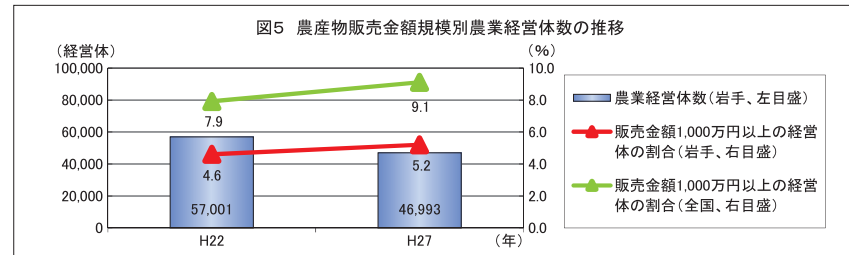
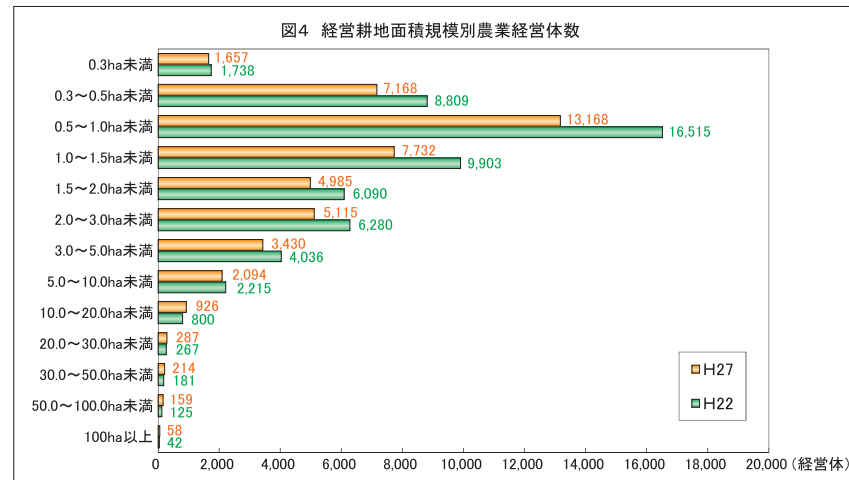
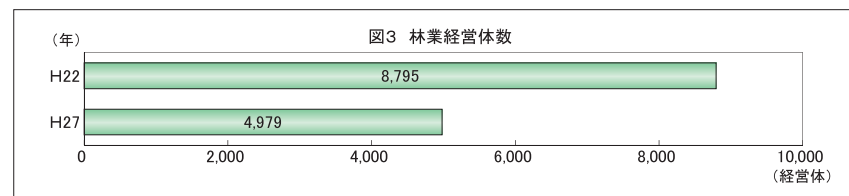
本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、平成27年（2015年）は1,000万円以上の割合が5.2%と、平成22年（2010年）と比べて0.6ポイント上昇しています（図5）。

また、本県の漁獲物・収獲物の販売金額が1,000万円以上の漁業経営体の割合は、平成25年（2013年）で7.4%と、平成20年（2008年）と比べて5.0ポイント減少しています（図6）。

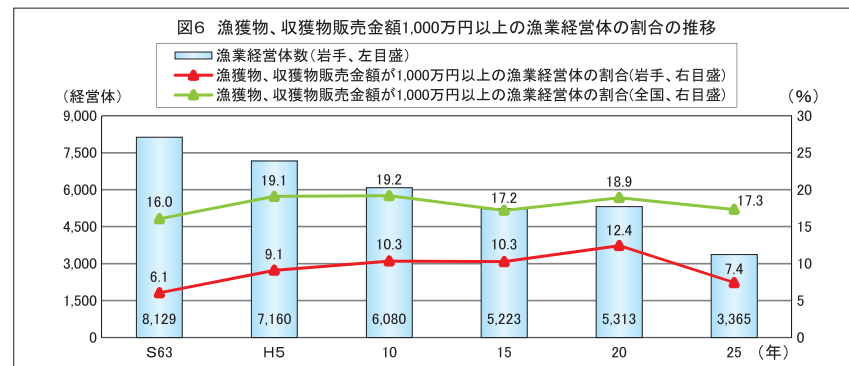
全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります。



資料：農林水産省「農林業センサス」（図1）、同「漁業センサス」（図2）



以上資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

2 「食糧・木材供給基地」の確立1

農業産出額は2年連続の増加

■ 農業産出額は2年連続の増加

平成28年（2016年）の農業産出額は、2,609億円（前年比4.6%増）となり、2年連続で増加しました。内訳をみると、米が511億円（同1.0%増）と2年連続の増加、畜産が1,578億円（同6.4%増）と5年連続の増加などとなっています（図1）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がプロイラー（20.9%）、2位が米（19.6%）、3位が肉用牛（11.0%）となっており、この3品目で全体の半分以上を占めています（表1）。

■ 林業産出額は4年ぶりの減少

平成27年（2015年）の林業産出額は、230億円（前年比1.3%減）と4年ぶりに減少しました。内訳をみると、木材生産が169億円（同2.3%減）と4年ぶりの減少、栽培きのこ類生産が51億円（同1.9%減）と3年ぶりの減少などとなっています（図2）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすぎ（31.7%）、2位がしいたけ（生）（19.4%）、3位がからまつ・えぞまつ・とどまつ（18.9%）となっており、この3品目で全体の70%を占めています（表2）。

■ 海面漁業・養殖業生産額は4年連続の増加

平成27年（2015年）の海面漁業・養殖業生産額は、384億円（前年比7.6%増）と4年連続で増加しました。内訳をみると、海面漁業が306億円（同1.1%増）と4年連続の増加、海面養殖業が77億円（前年比42.4%増）と2年連続の増加となっています（図3）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がまぐろ類（13.7%）、2位がさけ・ます類（12.6%）、3位が貝類（9.5%）となっており、この3品目で全体の3分の1以上を占めています（表3）。

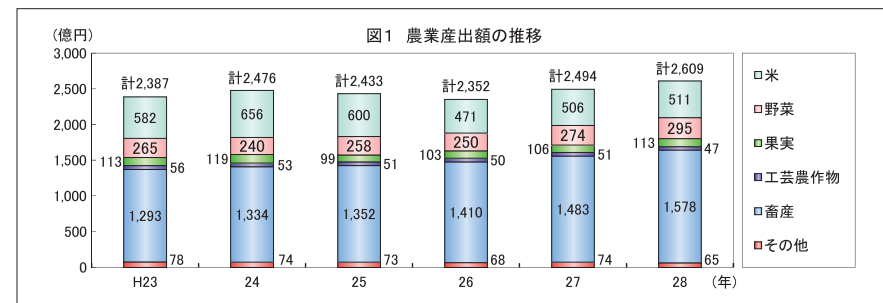


表1 農業産出額及び構成比（上位10品目）

(単位：億円、%)

順位	平成27年			平成28年		
	品 目	産出額	構成比	品 目	産出額	構成比
1	プロイラー	515	20.6	プロイラー	545	20.9
2	米	506	20.3	米	511	19.6
3	豚	281	11.3	肉用牛	288	11.0
4	肉用牛	242	9.7	豚	282	10.8
5	生乳	233	9.3	生乳	226	8.7
6	鶏卵	153	6.1	鶏卵	158	6.1
7	りんご	91	3.6	りんご	95	3.6
8	葉たばこ	48	1.9	葉たばこ	44	1.7
9	きゅうり	32	1.3	乳牛	43	1.6
10	キャベツ	28	1.1	トマト	31	1.2

以上資料：農林水産省「生産農業所得統計」

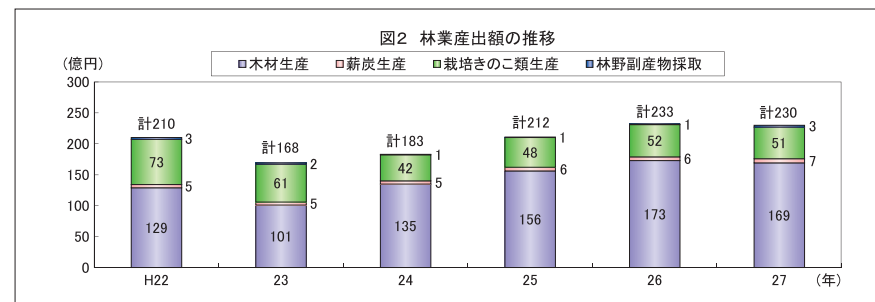


表2 林業産出額及び構成比

(単位：億円、%)

順位	平成26年			平成27年		
	品 目	産出額	構成比	品 目	産出額	構成比
1	すぎ	79.1	34.0	すぎ	72.8	31.7
2	しいたけ（生）	48.1	20.7	しいたけ（生）	44.5	19.4
3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	42.6	18.3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	43.4	18.9
4	あかまつ・くろまつ	16.3	7.0	あかまつ・くろまつ	15.0	6.5
5	しいたけ（乾燥）	1.9	0.8	しいたけ（乾燥）	3.4	1.5
6	なめこ	1.1	0.5	まつたけ	3.0	1.3
7	まつたけ	0.8	0.3	なめこ	1.3	0.6
8	まいたけ	0.5	0.2	えのきたけ	0.7	0.3
9	えのきたけ	0.4	0.2	まいたけ	0.5	0.2
10	ぶなしめじ	0.2	0.1	ぶなしめじ	0.2	0.1

以上資料：農林水産省「生産林業所得統計」

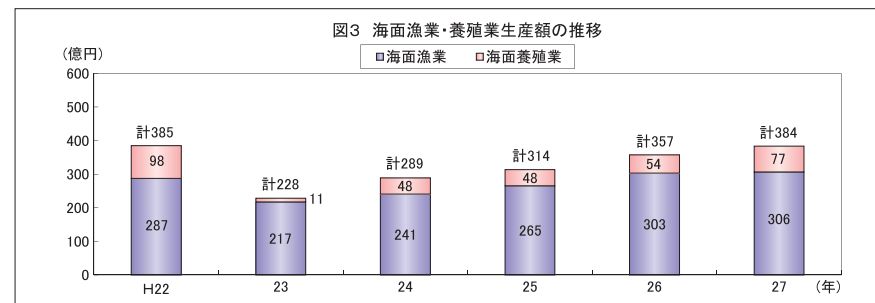


表3 海面漁業・養殖業生産額及び構成比

(単位：億円、%)

順位	平成26年			平成27年		
	魚 種	生産額	構成比	魚 種	生産額	構成比
1	さけ・ます類	74.7	20.9	まぐろ類	52.6	13.7
2	まぐろ類	39.3	11.0	さけ・ます類	48.5	12.6
3	いか類	38.0	10.6	貝類	36.3	9.5
4	貝類	28.9	8.1	貝類（養殖）	29.8	7.8
5	たら類	28.3	7.9	たら類	28.4	7.4
6	貝類（養殖）	24.9	7.0	わかめ類（養殖）	27.8	7.2
7	さんま	21.5	6.0	いか類	27.4	7.1
8	わかめ類（養殖）	18.6	5.2	さんま	26.8	7.0
9	うに類	13.0	3.6	こんぶ類（養殖）	18.8	4.9
10	こんぶ類（養殖）	10.3	2.9	うに類	13.0	3.4

以上資料：農林水産省「漁業生産額」

▶ 3「食糧・木材供給基地」の確立2

本県の農林水産物生産量は全国有数

■ 牧草及び乳用牛の生産量は全国第3位

平成28年（2016年）の本県の主な農産物の生産量をみると、米が271,600トン（前年比5.6%減）、牧草が1,054,000トン（同0.4%減）、肉用牛が89,600頭（同1.2%増）、乳用牛が43,600頭（同1.6%減）、りんごが43,800トン（同9.9%減）などとなっています（図1）。

また、生産量の全国順位をみると、牧草及び乳用牛が3位、りんごが4位、肉用牛及びピーマンが5位などとなっています（表1）。

■ 木材（素材）生産量は5年ぶりの減少

平成28年（2016年）の本県の木材（素材）生産量は1,473千 m^3 （前年比3.3%減）で、5年ぶりの減少となっています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,171千 m^3 （同3.5%減）、広葉樹が302千 m^3 （同2.9%減）となっています（図2）。

一方、本県が全国シェア第1位の木炭は、平成28年の生産量が3,317トン（前年比2.4%減）と、2年ぶりの減少となっています（図3）。

また、平成28年の本県の生しいたけの生産量は4,827トン（同1.1%増）、乾しいたけの生産量は86トン（同3.1%増）でともに2年ぶりの増加となっています（図4）。

■ 海面漁業漁獲量は4年ぶりの減少、海面養殖収獲量は4年連続の増加

平成27年（2015年）の本県の海面漁業漁獲量は108,752トン（前年比4.6%減）で、4年ぶりの減少となっており、また、海面養殖収獲量は42,754トン（同33.4%増）で、こちらは4年連続の増加となっていますが、震災前である平成22年（2010年）の収獲量と比べるとどちらも8割程度の水準にとどまっています（図5）。

魚種別にみると、1位がわかめ類（養殖）（12.5%）、2位がさば類（11.3%）、3位がたら類（10.0%）などとなっています。また、上位7種の全国順位をみると、いずれも10位以内となっています（表2）。

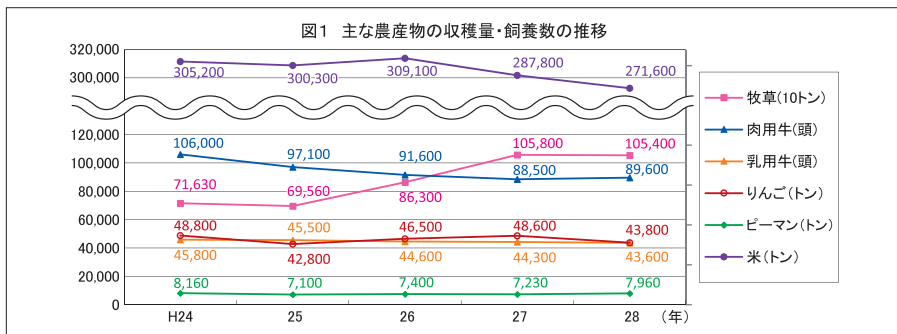
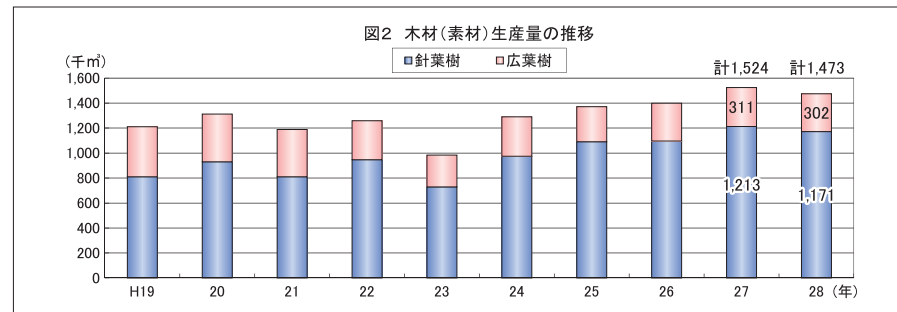


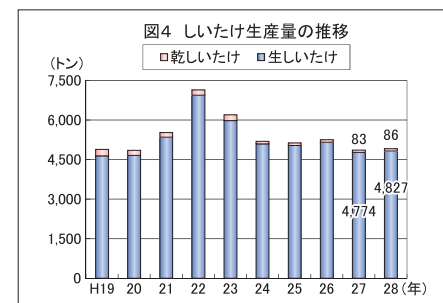
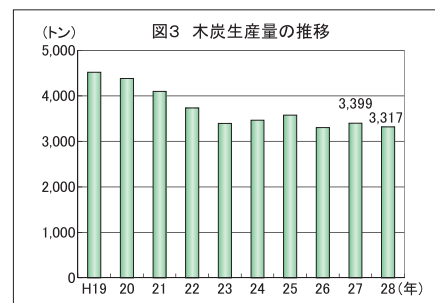
表1 主な農産物の全国シェア、順位及び収獲量・出荷量・飼養数

農産物	平成27年			平成28年		
	収獲量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)	収獲量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)
米(トン)	271,600	(10)	3.6	271,600	(10)	3.4
牧草(10トン)	105,800	(3)	4.1	105,400	(3)	4.3
肉用牛(頭)	88,500	(5)	3.6	89,600	(5)	3.6
乳用牛(頭)	44,300	(4)	3.2	43,600	(3)	3.2
りんご(トン)	48,600	(4)	6.0	43,800	(4)	5.7
ピーマン(トン)	7,230	(5)	5.1	7,960	(5)	5.5

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：林野庁「特用林産物生産統計」

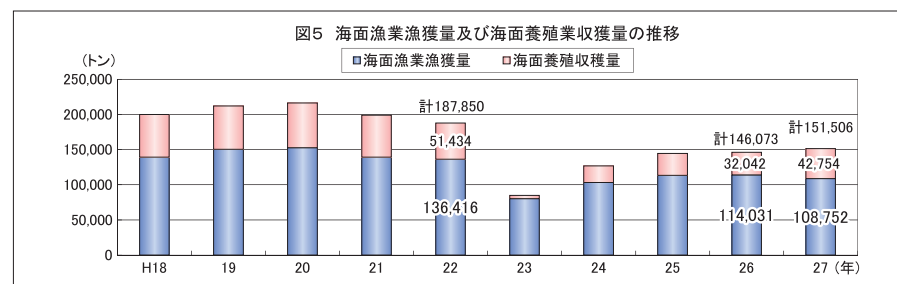


表2 魚種別漁獲量、収獲量及び構成比（上位10品目）

（単位：トン、%）

順位	平成26年			平成27年		
	魚種	漁獲量・収獲量	構成比	魚種	漁獲量・収獲量	構成比
1	さんま	21,446 (3)	14.7	わかめ類(養殖)	18,972 (1)	12.5
2	たら類	19,498 (2)	13.3	さば類	17,046 (10)	11.3
3	さけ・ます類	16,090 (2)	11.0	たら類	15,217 (2)	10.0
4	わかめ類(養殖)	15,731 (1)	10.8	こぶ類(養殖)	13,926 (2)	9.2
5	いか類	13,939 (4)	9.5	おきあみ類	13,817 (1)	9.1
6	さば類	8,791 (14)	6.0	さんま	12,245 (3)	8.1
7	貝類(養殖)	8,640 (6)	5.9	貝類(養殖)	9,409 (6)	6.2
8	こぶ類(養殖)	7,436 (2)	5.1	いわし類	9,316 (20)	6.1
9	おきあみ類	6,780 (2)	4.6	いか類	9,249 (5)	6.1
10	ぶり類	6,573 (7)	4.5	さけ・ます類	8,622 (2)	5.7

※ 漁獲量、収獲量欄の（ ）内数字は、全国順位である。

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

▶ 4 農林水産物の高付加価値化、グリーン・ツーリズム

6 次産業化関連事業の年間販売金額は2年連続で増加

■ 6 次産業化関連事業の年間販売金額は2年連続の増加

平成27年度（2015年度）の6次産業化（注）関連事業の年間販売金額は298億5,600万円（前年比10.5%増）となりました。事業別では、農業生産関連事業が270億300万円（前年比7.3%増）、漁業生産関連事業が28億5,300万円（前年比54.1%増）となっており、今後、県産農林水産物の6次産業化による高付加価値化の取組を通じて、販売金額の増加が期待されます（図1）。

（注）農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

■ 農林水産物の輸出額は5年ぶりの減少

平成28年（2016年）の農林水産物の輸出額は21億8,300万円（前年比3.4%減）となり、5年ぶりに減少しました。品目別では、農林産物が11億1,600万円（前年比30.8%増）、水産物が10億6,700万円（前年比24.1%減）となっています（図2）。

輸出地域別の割合をみると、農林産物はアジアが47.9%と最も高く、次いで中国・香港が31.7%、北米が19.0%となっています。また、水産物はアジアが46.8%と最も高く、次いで中国・香港が39.7%、アフリカが10.5%となっています（図3、4）。

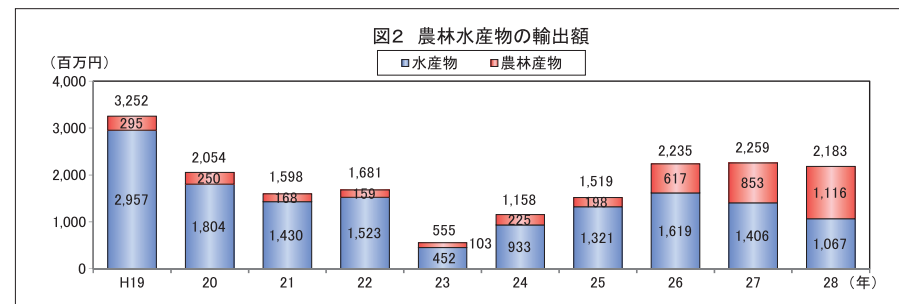
■ 年間売上高1億円以上の産直施設は38施設

本県の産地直売施設（産直施設）を販売金額別にみると、平成28年度（2016年度）は「1,000万円～5,000万円」の施設が71施設と最も多く、次いで「1億円以上」の施設が38施設、「500万円未満」の施設が36施設となっています。平成19年度（2007年度）と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は38施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は12施設増加しています（図5）。

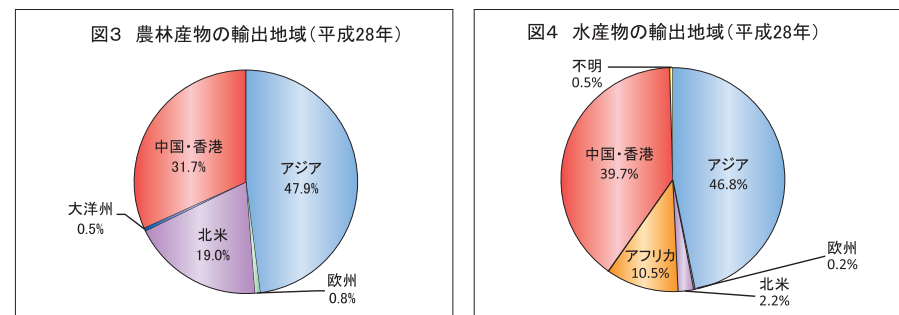
■ グリーン・ツーリズム交流人口は4年連続の増加

平成28年度（2016年度）のグリーン・ツーリズム交流人口（注）は1,139千人（前年度比0.7%増）となり、4年連続で増加しています（図6）。そのうち、体験型教育旅行の状況をみると、実施している学校数は337校と増加傾向にある一方、体験型教育旅行で農林漁家に民泊した人数は8千人（前年度比38.5%減）となり、4年ぶりの減少となっています（図7）。

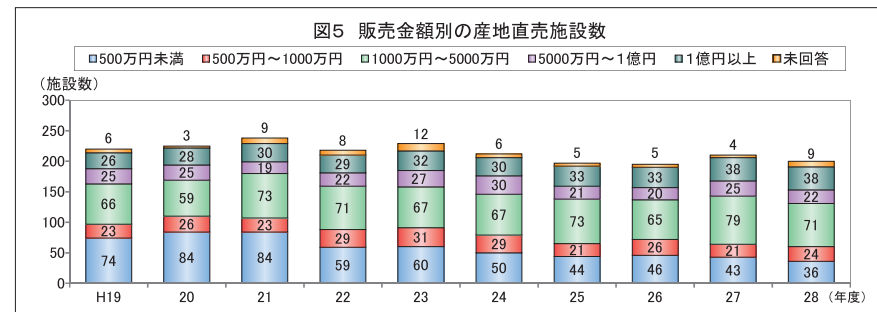
（注）農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者、体験型教育旅行者数の合計



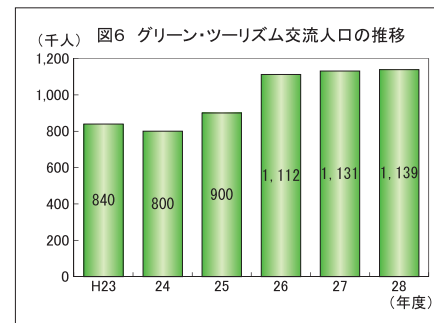
※平成27年から出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合があります。



以上資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」



以上資料：県農林水産部

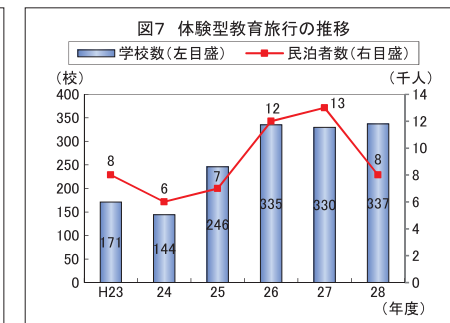
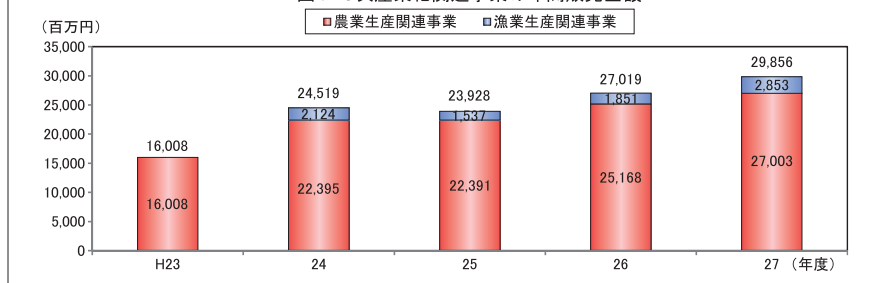


図1 6次産業化関連事業の年間販売金額



※1 平成23年度の漁業生産関連事業調査では、本県は震災の影響により調査範囲から除外されている。

※2 平成27年度から漁業生産関連事業の対象が拡大されている。

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

5 環境保全対策と環境ビジネス

導入が進むペレットストーブ

■ 約7割の人が環境に配慮した農林水産業の経営が重要と意識

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地球温暖化防止や生態系の維持など環境に配慮した農林水産業が営まれていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で70.9%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で73.2%、最も低いのが県北で68.9%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で9.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の27.0%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で28.1%、最も低いのが県北で24.7%となっています（図2）。

■ エコファーマーの認定件数は減少傾向

本県の平成28年度（2016年度）におけるエコファーマー（注）の認定件数は1,348件（前年度比30.7%減）で、高齢化等を背景に再認定申請を行わなかったこと等により、平成19年度（2007年度）をピークに減少傾向にあります（図3）。

（注）エコファーマー：平成11年7月に制定された「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき導入計画を都道府県に提出して、当該計画が適当である旨の認定を受けた農業者（認定農業者）の愛称名。
エコファーマーになると、認定を受けた導入計画に基づき、農業改良資金（環境保全型農業導入資金）の特例措置が受けられる。

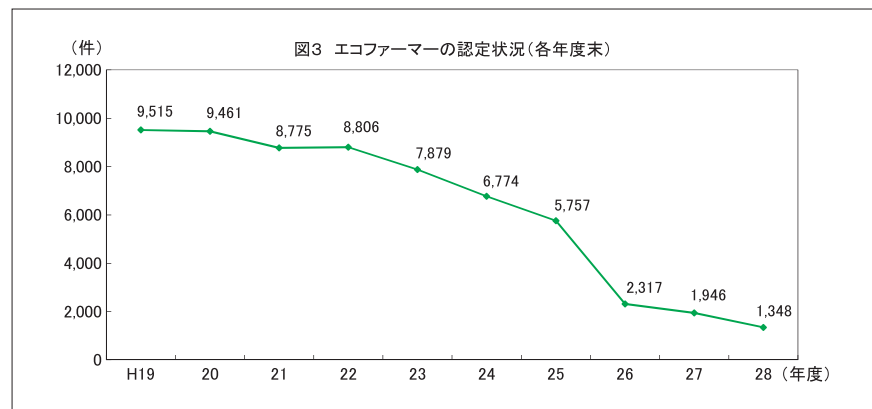
■ 導入が進むペレットストーブ

本県の平成28年度（2016年度）末現在におけるペレットストーブ導入台数は1,942台で、前年度末と比べて58台増となっています。また、チップボイラー導入台数は50台で2台増、ペレットボイラー導入台数は60台で3台増となっています（図4）。

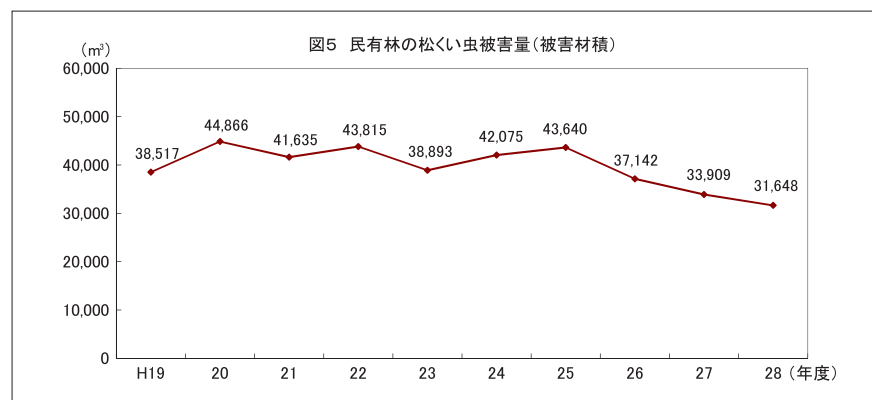
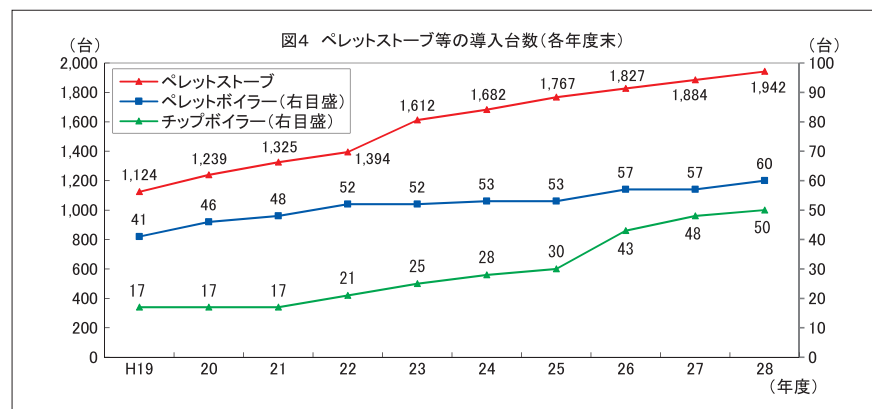
■ 松くい虫被害量は3年連続で減少

本県の平成28年度（2016年度）における民有林の松くい虫（注）被害量は31,648㎡で、前年度と比べて2,261㎡の減少となっています（図5）。

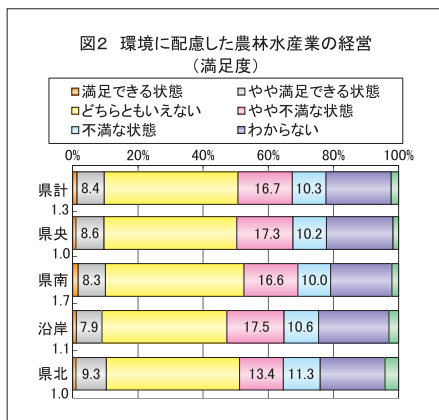
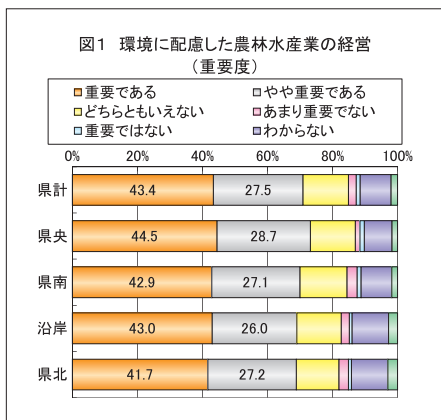
（注）松くい虫：松の枯死の原因となる線虫類を運ぶ虫



資料：農林水産省「エコファーマーの認定状況について」



以上資料：県農林水産部



資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」